機械受注の増勢が明確化

機械受注は2四半期連続で増加。10～12月期は減少見通しも、マイナス幅は小幅で増加基調は変わらず。設備投資は持ち直しへ向かうも、増勢加速には時間。外需が漸く金融危機後のピークを更新。

7～9月期は2四半期連続の増加

内閣府公表の機械受注統計によると、設備投資の先行指標である民需（除く船舶・電力）は9月に前月比2.1%（8月5.4%）と2ヶ月ぶりに小幅減少した。但し、7～9月期では前期比4.3%（4～6月期6.8%）と2四半期連続で増加、持ち直しが明確となりつつある。内閣府見通しは10～12月期に前期比2.1%と3四半期ぶりの減少を見込むが、7～9月期までの増加幅に比べ減少幅は小さい。また7～9月期実績が前期比4.3%と内閣府見通しの5.8%から大きく上振れした点を勘案すると、10～12月期の減少幅がより小幅にとどまる可能性もある。10～12月期の減少見通しをもって、先行きを悲観する必要はないだろう。

設備投資も持ち直したが、増勢は鈍い

先行指標である機械受注の増加と概ね平仄が合うかたちで、設備投資も持ち直しつつある。11月14日に公表される7～9月期GDP統計では、設備投資が2四半期連続で増加する見込みである。但し、設備投資の増勢は未だ鈍い。これまでの景気回復パターンと異なり、日銀短観で大企業・全産業の設備投資計画が6月調査の5.5%が9月調査で5.1%へ小幅ながら下方修正された点が示すように、企業は未だ設備投資の拡大に二の足を踏んでいる模様である。今後は、デフレからの脱却という事業環境の好転を受けた設備投資の積極化も期待できるが、そうした積極化の動きが広がるのは、消費税率引き上げ後の需要動向を見極めた後の2014年度以降になる可能性が高い。以上を踏まえ、2013年度後半は機械受注、設備投資共に緩やかな増勢を辿ると見込む。

7～9月期は製造業がけん引

7～9月期の民需を業種別に見ると、非製造業（除く船舶・電力）からの受注は前期比4.1%と4～6月期に12.5%も急増した反動から減少に転じたものの、製造業からの受注が9.8%（4～6月期5.6%）と2四半期連続で増加し、全体をけん引した。

製造業は幅広く持ち直すも、自動車は振るわず

製造業からの受注では、加工組立セクターは前期比

機械受注民需の実績と予測（2005年=100）

(出所) 内閣府

大企業全産業の設備投資計画（前年度比、%）

(出所) 日本銀行

製造業の内訳（10億円）

(出所) 内閣府

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、伊藤忠経済研究所が信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。記載内容は、伊藤忠商事ないしはその関連会社の投資方針と整合的であるとは限りません。

1.0%(4~6月期9.7%)と小幅の増加にとどまったが、素材セクターが29.0%(4~6月期14.3%)と大幅に増加した。素材業種では、大口発注によりパルプ・紙・紙加工品が198.3%と急増したほか、石油・石炭製品(81.4%)や非鉄金属(61.9%)も堅調である。

一方、加工組立セクターは、輸送機械関連とそれ以外で明暗が分かれた。一般機械、電気機械、情報通信機械は揃って2四半期連続の増加を確保し、持ち直しが明確となりつつある。一方、輸送機械関連は、自動車が2四半期連続の減少、造船業も落ち込むなど低調だった。自動車からの受注は他の製造業対比で底堅く推移してきたが、足元で一進一退に転じている。これは、円安進行と関係なく、需要地生産の徹底に向けて海外生産を拡大しているためと考えられる。

非製造業はIT関連に底堅さ

7~9月期に非製造業からの受注が減少したのは、金融・保険業と卸売・小売業が4~6月期に発注を集中した反動である。金融・保険業は4~6月期前期比36.8%の後、7~9月期に21.7%、卸売・小売業も20.3%の後、13.6%と落ち込んでいる。一方、IT関連の通信業(4~6月期14.0% 7~9月期1.3%)や情報サービス業(8.8% 12.1%)は増加を続けており、底堅さが見られる。

外需の回復が鮮明に

7~9月期の外需は前期比10.9%(4~6月期4.9%)と4四半期連続で増加し、水準で見ても金融危機後のピークを更新した。2012年後半からの円高是正にも関わらず、機械受注の外需は回復が遅れていたが、漸く増勢が明確となってきた。機種別には、半導体製造装置や原動機の受注が伸びている。

官公需は増勢維持

官公需は9月に前月比42.9%と急増、7~9月期でも前期比8.6%と3四半期連続で増加した。公共工事全体の先行指標である公共事業請負額は7~9月期に増勢こそ一巡したものの、やはり高水準を維持している。ともに2012年度補正予算による下支えが継続している模様である。

加工組立業種の四半期推移(10億円)

(出所)内閣府

非製造業の内訳(10億円)

(出所)内閣府

官公需と外需の推移(10億円)

(出所)内閣府